

| | |
|------------------|---|
| Title | 政治経済計画委員会 ヨーロッパ経済共同体における地域開発 |
| Sub Title | PEP: Regional development in the European economic community |
| Author | 高橋, 潤二郎 |
| Publisher | 慶應義塾経済学会 |
| Publication year | 1963 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.56, No.5 (1963. 5) ,p.461(85)- |
| JaLC DOI | 10.14991/001.19630501-0085 |
| Abstract | |
| Notes | 新刊紹介 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19630501-0085 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

急速に減じて行く」と連断する者もあろう。このような観察者も、一旦、イタリア経済に存在する・おびただしい潜在失業者の群を知る機会をえたとき、そのような一見減少過程にあるとみえる様相がいかに皮相な見解であるかを悟るであろう。そして、現在なおイタリア経済が失業問題に悩みつつけていることを知る、すなわち、イタリアが、膨大な量の労働を効率的に使用することなく、遊ばせている事実が気がつくのである。

そこで、ルッツ女史は、どのようなかたちで、イタリア経済の二重構造が、不完全雇用という病理的現象の原因となっているのかを解明しようとする。彼女は、生産要素市場——とくに労働市場に焦点をあわせ、そこにおける二重構造が不完全雇用の決定的原因であるという。すなわち、先進的部門と後進的部門との間にははたしきい賃金較差と労働移動の障壁とが存在するという事実から、先進的部門の企業者は、高い賃金では、労働者を雇用することを意図せず、ますます資本使用的な投資をおこなって、生産を合理化して行く。その結果、先進的部門の限られた労働者だけが、国民経済全体の平均値よりも、かなり高い額の賃金を取得する幸運にめぐまれ、残余者は、後進的部門に追いやりられ、潜在失業化し、そこで働く人々の所得を一層低く押し下げることとなる。それは、また後進的部門の

資本蓄積をおくらせる結果となる。

このような考え方もとついで、ルッツ女史は、この労働市場における二重構造を解消すること、ひいてはイタリア経済に完全雇用をもたらす一つの提案をおこなう。その提案とは、先進部門における高い賃金を、できるだけ低く抑え、従来との差額を後進部門にまわすことによつて、両部門の賃金を国民経済全体の平均値に近づけるように努めることである。このことは、先進的部門の企業者にも、労働者をより多く雇用せしめる誘因となるであろうし、また後進的部門の資本蓄積を促進せしめる要因ともなるであろう。

彼女は、このような理論展開を主旋律として、現在イタリア経済が当面している諸問題を取り扱いつつ、そこで、労働市場の二重構造における制度的な側面をつづいて分析して行く。

第一に、貧困にあえぐ南イタリア問題である。この貧困を除去する方策として、一方に農業生産性向上および工業化への投資が考えられると同時に、他方に、彼女は、南北イタリアにおける労働移動の問題を解決することが重要であると述べている。これは、あきらかに、先述の理論設定にもとづくものであり、南北イタリアを後進および先進の二部門の相反、すなわち、地域的・二重構造と考えている結果である。ここでは、とくに制度的阻

害要因の分析がおこなわれている。

つぎに、農業構造、賃金と労働費用、労働市場の二重性、租税制度、工業への国家参加、外国貿易と収支、貨幣政策についての分析がおこなわれているが、これらの問題においても彼女は、理論的基調をくずすことなく、現在の諸制度や諸政策に批判の眼をむけ、いろいろの提言をおこなっている。

さて、ルッツ女史が、生産物市場、資本市場などを考慮し、総合的に、イタリア経済の二重構造を分析することを試みず、生産要素市場——とくに労働市場——のみに焦点をあわせて分析している点、また、二重構造の形成過程を充分検討することなく、たとえこのような賃金較差が何故生じたかという分析もなく理論を展開している点など、いろいろの批判もあるであろう。それはともかくも、今、ヨーロッパにも二重構造からくる欠陥に悩む国があることを本書で知り、またわが国の二重構造と比較をすることによつて、われわれに、他山の石ともなるべき有益な示唆を与えられるであろう。

因みに、ルッツ女史は、スイスのテュリッヒ大学教授、フリードリッヒ・ルッツ氏の妻であり、夫妻共著の『企業の投資理論』がある。(Oxford University Press, 1962, pp.342, 45s.)
—松浦 保一

政治経済計画委員会

『ヨーロッパ経済共同体における地域開発』

PEP: Regional Development in the European Economic Community

本書「ヨーロッパ経済共同体における地域開発」はPEPによるヨーロッパ共同市場に関する研究シリーズの一冊である。PEP、即ち、Political and Economic Planningは英国の研究機関で、人口、資源、貿易、雇傭、経済成長等、広範な分野にわたる活発な研究をしているが、ヨーロッパ共同市場についても、一九五八年以来、既に十数冊にのぼる啓蒙的な研究書を刊行しており、これらは小冊子ながら、それぞれの主題に関して適格な概観をあたえているので定評がある。本書も百頁にみたない小冊子であり、その内容も質的に高度であるというわけではないが、ヨーロッパ共同市場における地域開発の現状に関するベイスイックな知識を提供しようという意図のもとに書かれており、その限りで各方面で調法がられることは疑いない。

シトフスキーやバラッサの経済統合の理論的側面に関する分析、又、OEECの生産性部会によるコンフアレンスの成果(OEEC:

新刊紹介

Regional Economic Planning 1961. Methods of Industrial Development 1962)その他よ

つて、ヨーロッパ経済統合における地域的諸問題の発生、それに対する地域政策の必要性が次第に一般の関心を得るに至っている現状からいって、本書がだされたことは極めて時宜を得たものといつてよからう。勿論、前述の如く百頁にみたないその紙幅からいって、たとえ、本書が地域開発を主題としているからといって、その内容が質的に満足のゆくものであり、その主張が斬新であることは望むべくもなく、したがって、専門的研究者の間での議論の対象となることは考えられないが、いずれにせよ、現在各方面で大なる関心をよせられているヨーロッパ統合における地域開発政策がこのようなかたちで紹介されることはこの政策問題に対する一般的理解を深めるために極めて有意義であるといつてよからう。

- その内容は、
1. The Principles behind Regional Policies.
2. Regional Policy in Italy.
3. Regional Policy in France.
4. Regional Policies and European Integration.

の四章より成り、これに約三十冊にのぼる文献解題が巻末につけ加えられている。このうち、第一章はわずか五頁であり、特にとりあ

げていふべきものはない。第二・三章は、夫々、イタリア、フランスにおける地域経済構造、地域政策の目的と現状に関するリヴューであるが、前者については、従来我が国でもしばしばとりあげられ、それに関する知識も普及しているのに対し、後者、即ち、フランス西南部の開発政策については殆ど知られていないことからいって、簡単ではあるが、貴重なインフォメーションを提供してくれている。第四章「地域政策とヨーロッパ統合」はECS C、EECにおける基本的な地域政策のクリティカル・リヴューであるが、特に後進地域開発のための主要金融機関である「ヨーロッパ社会基金」と「ヨーロッパ投資銀行」、そして、労働移動と農業政策について述べている。

このように、全体としてみた場合、本書はヨーロッパ共同体の地域的諸問題、地域政策に関する理論的分析というよりは、現状の記述に重点がおかれているが、EECそのものが建設途上にある現状からいって、このことはむしろ当然としなければならぬ。われわれは、こうした現状に関する暫定的な、いいかえれば、中間報告的なリポートが多数刊行されることを望むものである。(London, 1962, pp. 95, 10s. 6d.)

* * * 一高橋潤二郎